

2023年1月19日

内閣官房 御中  
GX 実行推進室 御中  
経済産業省 御中  
外務省 御中  
財務省 御中  
環境省 御中

生活クラブ生活協同組合 埼玉  
理事長 石井 清美

## 「GX実現に向けた基本方針」に反対します

私たち生活クラブ生活協同組合は、「GX実現に向けた基本方針」に反対します。

### 1、原発の活用は「原子力への依存を可能な限り低減する」とした従来のエネルギー基本計画を推進して下さい。

再生可能エネルギーを主電源化としながら、原子力をベースロード電源とし、再稼働をすすめているようですが、「原子力への依存を可能な限り低減」としてきた従来のエネルギー基本計画から舵を切ったと言えます。原子力への依存を可能な限り低減する政策として、再生可能エネルギー拡大に向けた取り組みを推進すべきです。

### 2、原発の運転期間延長は安全規制の判断のもと設定すべきです

原子力を推進する立場の経済産業省が、原発の運転延長に関して認可を行うことは、原発事故の教訓を踏まえて議論された「利用と規制の分離」を蔑ろにし、原発事故前の状況に戻ることを意味します。運転期間は安全規制の判断から設定すべきです。

### 3、「次世代革新炉」では放射性廃棄物をはじめとする、現在の原発の問題を基本的に解決できるものではなく推進すべきではありません。

現在、唯一現実的と考えられているのは「革新軽水炉」とよばれているものですが、何が「革新」なのかは明らかではなく、従来の軽水炉の延長線上にあるにすぎません。放射性廃棄物をはじめとする、現在の原発の問題は基本的に解決できません。また、「次世代革新炉」開発に国が前面にたつことは、必要性和実現可能性に疑問がある投機的な研究開発に、税金をはじめとした巨大な公的リソースを費やすこととなります。「夢の原子炉」と呼ばれ1兆円を超す国税が投じられながら、ほとんど動くことなく廃炉が決まった「もんじゅ」の失敗を思い起こすべきです。

### 4、「プルサーマルの推進」は大きな危険を伴うとともに、現実的なものではなく推進すべきではありません。

「プルサーマルの推進」を打ち出していますが、プルサーマルは本来ウラン燃料を燃やすはずの炉で異質な核特性をもつプルトニウムを燃やすもので、通常のウラン燃料よりはるかに危険です。使用済み MOX 燃料の熱量は高く、移動できるようになるまでに 100 年以上、原発敷地内のプールで冷却しなければなりません。また現在日本国内で使用済み MOX 燃料を処分できる施設はありません。

## 5、原発はエネルギーの安全保障にはならず、また不安定な電源であるため原発に頼らないエネルギー政策をすすめるべきです。

「エネルギー供給における自己決定力の確保」をうたい、エネルギー安全保障の観点から原発を推進することを正当化しています。しかし、日本は原発で使うウラン燃料を輸入に頼っています。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなりえます。エネルギー安全保障の観点からも原発はやめるべきです。

また、原発を新設すれば、さらに数十年にわたり原発を動かして、解決不能な核のゴミを長期にわたって出し続けることとなります。さらに、原発は事故やトラブルが頻発する不安定な電源です。ひとたび事故やトラブルが生じて停止すれば、その影響は広範囲に及びます。原発は電力の安定供給上も問題があります。使用済み核燃料の最終処分に関しても、核のゴミを過疎にあえぐ地方自治体に押し付けようとするもので、現地での地域の分断を招く現状に繋がっています。

2030年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

## 6、持続可能なエネルギー社会への移行や気候危機への対応

GX（グリーントランスフォーメーション）という名称を用いていますが、実際には化石燃料に依存した既存の産業や社会構造を維持するものです。持続可能なエネルギー社会への移行や気候危機への対応ではありません。脱炭素をすすめ、持続可能なエネルギー社会への転換、気候危機への対応を強力に押し進める方針とすべきです。

## 7、水素、アンモニア、CCSをあてにせず脱炭素をすすめるべきです。

気候危機に向き合い、脱炭素を目指すためには、化石燃料からの脱却に正面から取り組まなければなりません。水素・アンモニアやCCS（炭素回収・貯留）は、技術的にも確立しておらず、導入には時間的にもコスト的にも高いハードルがあります。水素やアンモニアは、当面は海外で化石燃料から生成し輸送してくるものが政府支援の対象となり、「脱炭素」からほど遠いものです。今後、生産時の炭素回収等によりクリーン化を目指すとされていますが、具体的にいつ実現するかも見通せません。また、既存の火力発電所での水素やアンモニア、バイオマスの混焼で脱炭素化はできず、CO<sub>2</sub>の排出を増やすだけです。

## 9、脱炭素の支援をし、世界的な脱炭素をすすめるべきです。

アジア諸国の脱炭素化を支援するとして「アジア・ゼロエミッション共同体」の実現が掲げられていますが、化石燃料由来の水素・アンモニア技術やCSS、LNG技術を輸出しようとするもので、むしろCO<sub>2</sub>の排出を増加させてしまいかねません。

## 10、徹底的な省エネの推進や地域に根差した再生可能エネルギーの主力電源化を、できる限り早期に押し進めるべきです。

エネルギー危機への有効な対応は、徹底的な省エネの推進、そして地域に根差した再生可能エネルギーをできる限り早期に主力電源化し、化石燃料や原子力と置き換えていくことです。既に世界では再生可能エネルギーのコストの低下が進んでいます。日本でも今後さらなる普及と合わせてコスト低

下も進めることが必要であり、そこにこそ資源と投資を集中させるべきです。

#### 11、様々な立場からの意見交換など国民的議論を求めます。

エネルギー基本計画を骨抜きにし、原発産業を推進する委員が圧倒的な多数を占める経済産業省主導による原発再稼働や新增設などの政策転換をすすめることは、大きな問題です。莫大な原発維持のコストを担うのは私たちであり、解決不能な核のごみ問題や原発のリスクやコストを次世代にも負わせるもので、将来に禍根を残します。各地での公聴会などを含む、国民的議論を行うべきです。

以上